

第452回:寧徳市といえば習主席

今朝(5月23日)の日経新聞に「中国 CATL 首位疾走、EV 電池 世界から技術者、規模のメリットで優位、国家戦略ありきの成長、外資電池は補助金対象外」という記事が掲載されている。

記事というか、大中小の見出しを並べただけなので、これだけでは記事の内容は理解できないだろう。

そこで記事のリードをそのまま引用させて頂くと「電気自動車(EV)の電池市場を中国勢が席卷している。寧徳時代新能源科技(CATL)は創業 7 年目で世界首位に立ち、政府の外資排除策と規模の力を生かして急膨張を続ける。同 3 位の比亞迪(BYD)などを含む中国勢の世界シェアは 6 割超。2019 年には中国が自動車メーカーに一定量の EV 製造を義務付け、本格的な EV 時代を迎えるが、国家戦略で動く中国勢がはや覇権を握ろうとしている」・・・ということです。

電池製造技術がこの数年で急速に進歩し、液晶パネル等と同様に「装置産業化」が著しくなり、中国政府の露骨な補助金政策の恩恵を享受した無名企業が、創業僅か7年目で世界首位に躍り出て、いまや世界ベスト10の7社を中国勢(CATL、BYD、沃特瑪、国軒科技 etc)が占めるというから時代の変化は凄まじい。

CATLは年内にもIPOを実施し、邦貨換算で約 2000 億円の資金を調達する計画。既に深圳証券取引所への上場申請が許可されており、この IPO 資金で建設する予定の電池工場は、テスラの米国ネバダ工場に次ぐ世界第 2 位の規模というから、同社はEV大国・中国を支配する地位をこれで確定させる戦略だ。

そんなわけで、東洋証券の営業マンも近い内に iFLYTEK や杭州ハイクビジョン等に続くニューエコノミー銘柄として同社をお勧めすることになりそうだ・・・IPO の成否にもよるけれど。

社名「寧徳時代新能源科技股份有限公司」をそのまま音読みして意味不明だから、英文名 Contemporary Amperex Technology Co., Limited の略称 CATL と覚えるのがよい。因みに寧徳はニンドーと発音する。

バカの一つ覚えのように単一銘柄を連呼する趣味はボクにはないので商売っ気はこのくらいにして、さてここでクイズを一つ。

寧徳と聞いて中国政治経済の専門家の頭に真っ先に思い浮かぶのは何か？ 答えは習近平さん。

福建省の面積は日本の約1/3、福州市、廈門(アモイ)市など 9 行政区に分類され、その内の一つ寧徳市の規模は面積 13000km² だから、東京都の 6 倍、上海市の 2 倍、北京市より少し小さいといったところ。

人口は約 300 万人で、省都福州市の北部に位置し、寧徳市の北は浙江省南部に接している。

福建省は習近平主席の大出世の糸口となった登龍門の地である。元副首相の父親を持つ習近平氏は、文化大革命が終わると、文革時代に受けた迫害のお詫びとして、鄧小平さんたちからエリートコースが与えられ、29 歳のとき河北省の村長に、3 年後の 32 歳で福建省アモイ市の副市長に就任する。

そこで親の七光りか、鄧小平の優遇か、はたまた当人の実力か、習氏の運気は一気に上がり始め、同氏は爾後、寧徳市委書記、福州市委書記を経て、最終的に福建省本体の No2 である省長となる。

同氏はそのあと 49 歳で福建省に隣接する(福建とほぼ同格の)浙江省の No1 省委書記に栄転し、最後に(福建・浙江より格上の)上海市委書記を数カ月経験したあと、中央の最高指導部入りを果たす。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

そんな華々しい経歴のなかで寧徳市と云えば、同氏が初めて(兼務だが)中国人民解放軍(PLA)の幹部となった地である。これまで習氏が歩んできた職務を党務と軍務で示すとこうなる。

行政区	党務/公務	軍務
福建省 アモイ市	市委 常務委員/副市長	ナシ
福建省 寧徳市	市委 書記(No1)	南京軍区・福建省軍区・寧徳軍分区・第1書記
福建省 福州市	省委 書記(No1)	同 福州軍分区・第1書記
福建省	省委 副書記(No3)	同 予備役高射砲師団・第1政治委員
福建省	省委 副書記/省長(No2)	同 国防動員委員会・副主任
浙江省	省委 書記(No1)	同 浙江省軍区・第1書記
上海市	市委 書記(No1)	同 上海警備区・第1書記

習氏が副市長に就任したアモイ市は当時深圳、汕頭、珠海と並ぶ4大経済特区の所在地として華やかな外資導入の最前線基地だったが、彼はアモイ市の序列4-5番手の副市長に過ぎなかった。

寧為鷄口、無為牛後と云う通り、彼の出世が始まったのは、華やかなアモイ市の副市長から、ド田舎の貧困地域・寧徳市 No1 の党委書記になってからのこと。

ここで彼は初めて人民解放軍との接点ができ、それからの習氏はトントン拍子で昇進を重ね、2007年に最高指導部入りするが、過去の勤務場所の関係で、彼の軍務経験は南京軍区に集中しており、同氏がいま最高権力者として側近に福建省、浙江省、そして南京軍区経験者を数多く起用する所以である。

南京軍区を含む中国の「七大軍区」はその後、東部、西部、南部、北部、中部の「五大戦区」に再編され、南京軍区は上海、江蘇、浙江、福建、江西、安徽をカバーする東部戦区に引き継がれている。因みに東部の戦区司令部は南京市に、戦区陸軍機関は福州市に置かれている。

中国の国営メディアは30数年前に極貧地区だった福建省寧徳地区の寒村が、いまや一人あたりの年間収入が当時の百倍以上に増え、高速道路も開通するなど極貧を脱したとの記事を最近よく載せている。

寧徳市発展にニューエコノミーの代表企業CATLが大きな貢献を果たしていることは間違いないが、同地成長のウラに習主席が30年前にこの地で活躍し、寧徳発展の基礎を築いたという「神話づくり」も寄与しているのではないか。今後寧徳市から呼ばれ本拠を移す企業には注目する必要があるだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年5月23日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040